

平成 13年 6月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 2月 15日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ 上場取引所 東大  
 コード番号 7532 本社所在都道府県  
 問合せ先 責任者役職名 取締役経営戦略本部長 東京都  
 氏 名 高橋 光夫 TEL (03) 5667 - 7511  
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 2月 15日

1. 12年 12月中間期の連結業績 (平成 12年 7月 1日 ~ 平成 12年 12月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 12月中間期	47,834	-	3,282	-	3,664	-
11年 12月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 6月期	73,402		4,639		5,894	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 12月中間期	1,856	-	185.65	185.53
11年 12月中間期	-	-	-	-
12年 6月期	2,829		283.51	-

(注) 持分法投資損益 12年 12月中間期 - 百万円 11年 12月中間期 - 百万円 12年 6月期 - 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 会計処理の方法の変更 有  
 当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、それ以前については記載しておりません。  
 また、売上高、営業利益、経常利益及び中間(当期)純利益の各対前年中間期増減率についても算定しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 12月中間期	45,282	20,442	45.1	2,037.76
11年 12月中間期	-	-	-	-
12年 6月期	34,228	18,561	54.2	1,859.84

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 12月中間期	230	4,980	8,099	5,855
11年 12月中間期	-	-	-	-
12年 6月期	3,105	8,799	5,029	2,507

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 1 社

(注) 当中間連結会計期間は、「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前連結会計年度に対する異動状況を記載しております。

2. 13年 6月期の連結業績予想 (平成 12年 7月 1日 ~ 平成 13年 6月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	96,000	7,020	3,530

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 351円88銭

# 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社及び非連結子会社7社により構成されております。  
当社の企業集団各社の主な業務は次のとおりであります。

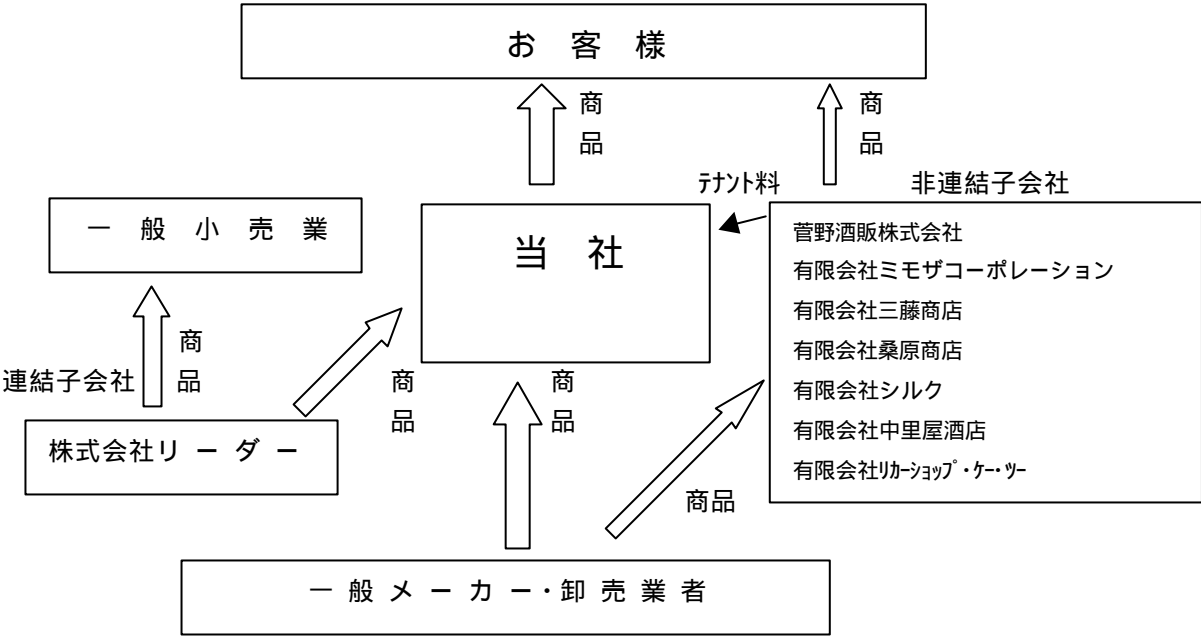
株式会社ドン・キホーテ 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。

株式会社リーダー 日用雑貨品の卸売業を営んでおり、当社にも商品を供給しております。

菅野酒販株式会社  
有限会社ミモザコーポレーション  
有限会社三藤商店  
有限会社桑原商店  
有限会社シルク  
有限会社中里屋酒店  
有限会社リカーショップ・ケーツー

菅野酒販株式会社以下7社につきましては、当社の店舗内においてテナントとして入居して、酒類の販売を営んでおります。

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。



# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする時間消費型小売業「ドン・キホーテ」を中核企業として、創業以来「お客様第一主義」を企業原理に掲げ、「企業価値の拡大」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、お客様に満足いただける商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて独創的な営業施策を推進しながら、感動を共有できる店舗運営を心がけ、「豊かな生活文化の創造」を実現していく所存であります。

当グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「より便利に(CV:コンビニエンス)」、「より安く(D:ディスカウント)」、「より楽しく(A:アミューズメント)」という3点に集約されていると考えております。当グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「CVD+A」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「便利さ(CV:コンビニエンス)」と「安さ(D:ディスカウント)」を基本コンセプトとして、店舗運営を行うことにより、一定の売上高を確保することは可能と考えられますが、そこからは、「1+1=2」の結果しか得ることができません。

当グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「アミューズメント性:楽しさ」こそ重要であり、これは、「1+1=」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「便利で安く楽しい」店作りを行うことにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主配分につきましては各決算期の財政状態や経営環境等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。

現在当グループは成長期にあるため、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上に向けた施策を実行していくことが、株主資本利益率の増大につながる最有力な方針であると考えております。

従いまして、現段階では、インカムゲインよりもキャピタルゲインを通じた株主への利益還元策を重視していく所存であります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、平成12年8月に新たな中期経営計画として、2×4(ツーバイフォー)計画を策定しております。これは、2004年6月期に売上高2,000億円及び株主資本利益率(ROE)20%を達成すると

もに、経常利益 200 億円及び年間新規出店数 20 店体制を確立するというものです。

成長性と収益性のバランスをとりつつ、出店エリアの拡大も視野に入れた新中期経営計画の推進により、企業価値を拡大するとともに、新世紀小売業最強のビジネスモデルを確立することを目的としております。

なお、当面の経営計画を遂行する上での重点的戦略方針は、以下の 5 項目を考えております。

1. 出店地域の環境対応の最適化
2. 首都圏近郊ロードサイド及び集客力の高い都心店舗出店の加速と推進
3. 当グループの特徴である権限委譲システムによる個性化、多様性を維持しつつ、多店舗展開による効率化を図るための経営情報システムの構築と推進
4. お客様の囲い込みと E - メディアビジネスへの参入
5. 都心エリアにおける大型不夜城（ナイトモール）の立ち上げ

これらの経営戦略方針と実施スケジュールに基づき、全従業員が一丸となって、「お客様第一主義」の企業原理を徹底しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

#### (4) . 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいりる所存であります。

##### 1. 環境対応

環境問題に対する当グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいりる所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の 5 % を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいりる所存であります。

##### 2. 新たな業態創造への挑戦

###### 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。

###### E - メディアビジネスへの参入

IT 革命のうねりが大きく社会を変えようとしております。インターネットの普及も目覚ましく、当グループとしても、ホームページの有効活用やポイントカードシステムを付加したお客様の会員組織化という新機軸を導入するなど、店舗での商品提供だけではカバーしきれないお客様のニーズに、きめ細かく対応していく所存であります。

###### 新レジステックシステムの立ち上げ

平成 12 年 9 月からの新コンピュータシステムの稼働にあわせ、新たに共同配送システムを実験的に導入しております。今後はこの結果を踏まえ、本格的な共同配送システムを構築していく予定であります。これらの実施は、業務効率の改善や配送コストの削減につながり、延いては収益への貢献が期待できます。

## 経営成績

### (1). 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、情報技術（IT）関連の設備投資を牽引役として、景気は引き続き緩やかな回復をしておりますが、個人消費の伸び悩みにより、回復のテンポは、極めて緩慢なものとなりました。

小売業界におきましては、デフレの浸透、雇用不安や所得の伸び悩みによる個人消費の低迷および企業間競争の激化により依然として厳しい状況下にありました。

このような状況のもとで、当グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という新業態を深化させ、利便性、価格、アミューズメント性という要素によりお客様に「驚き」を提供することから、より高品質のサービスやアミューズメントによりお客様に「感動」を提供すべく取り組んでまいりました。

お客様の多様化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をますます強化し、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。具体的には、宝くじの取扱いを10月より開始するとともに、「ドンキ・ミラクルカード」の発行により何段階にもわたるポイント還元をお客様に享受していただくという新たなサービスを開始しております。

さらに、営業基盤を強化するため、都心エリアの核店舗として新宿東口本店を、SPC（特別目的会社）を利用して不動産の流動化を図りながら開店いたしました。これにより、今後の都心型店舗の出店の加速に向けての足がかりを獲得することができました。また、神奈川県には東名横浜インター店を開店いたしました。この結果、当中間連結会計期間末店舗数は、29店舗（前連結会計年度末27店舗）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、

売上高	478億34百万円
経常利益	36億64百万円
中間純利益	18億56百万円

となっております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、年末年始の営業に伴う棚卸資産の増加や法人税等の支払いに充当したため、230百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗用の有形固定資産の取得に伴う支出により4,980百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の増加により8,099百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3,348百万円増加し、5,855百万円となっております。

### (2). 通期(21期)の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな回復基調を示すものと思われませんが、株価の下落や米国の景気減速による下振れのリスク等、依然として予断を許さない情勢が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当グループは、肥沃なナイトマーケットを背景にした時間消費型の「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という業態を拡大するため、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

具体的には、店舗開発面におきまして、従来の出店政策の中心である首都圏郊外のロードサイド展開に加え、大型ターミナルに近接した都心部での展開を本格化いたします。

また、店舗運営面におきまして、既存店舗の営業基盤をさらに強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗作りに心がけ、お客様支持率のさらなる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を実施してまいります。

経営全般にわたっては、徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、

売上高	960億00百万円（前年同期比30.8%増）
経常利益	70億20百万円（前年同期比19.1%増）
当期利益	35億30百万円（前年同期比24.8%増）

を見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成12年12月31日現在)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
<b>( 資 産 の 部 )</b>				
<b>流動資産</b>				
1. 現金及び預金	5,855,697		2,507,482	
2. 受取手形及び売掛金	775,844		542,063	
3. 有価証券	-		1,795,146	
4. 棚卸資産	12,347,832		9,251,437	
5. 前払費用	357,630		369,971	
5. 繰延税金資産	155,595		160,387	
6. その他	459,890		375,551	
7. 貸倒引当金	3,993		3,949	
<b>流動資産合計</b>	19,948,497	44.1	14,998,091	43.8
<b>固定資産</b>				
<b>(1)有形固定資産</b>				
1. 建物及び構築物	5,268,329		4,771,055	
2. 車輛運搬具	41,298		44,860	
3. 器具備品	1,304,562		1,077,069	
5. 土地	10,837,596		7,780,841	
6. 建設仮勘定	23,268		59,781	
<b>有形固定資産合計</b>	17,475,056	38.6	13,733,608	40.1
<b>(2)無形固定資産</b>	909,068	2.0	911,590	2.7
<b>(3)投資その他の資産</b>				
1. 投資有価証券	2,002,327		401,522	
2. 長期貸付金	180,000		184,000	
3. 長期前払費用	153,281		116,676	
4. 繰延税金資産	166,843		54,539	
5. 敷金保証金	3,616,839		3,270,896	
6. その他	831,393		559,243	
7. 貸倒引当金	900		1,195	
<b>投資その他の資産合計</b>	6,949,785	15.3	4,585,683	13.4
<b>固定資産合計</b>	25,333,909	55.9	19,230,882	56.2
<b>資産合計</b>	45,282,406	100.0	34,228,974	100.0



(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成12年12月31日現在)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成12年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
<b>( 負 債 の 部 )</b>				
<b>流 動 負 債</b>				
1. 買 掛 金	7,538,146		5,850,877	
2. 短 期 借 入 金	9,656,000		3,050,000	
3. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,752,040		1,422,000	
4. 未 払 費 用	397,297		534,630	
5. 未 払 法 人 税 等	1,908,669		1,930,662	
6. そ の 他	484,228		879,118	
<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>21,736,382</b>	<b>48.0</b>	<b>13,667,289</b>	<b>39.9</b>
<b>固 定 負 債</b>				
1. 長 期 借 入 金	2,876,930		1,887,600	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	59,501		55,914	
3. そ の 他	167,175		56,992	
<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>3,103,607</b>	<b>6.9</b>	<b>2,000,506</b>	<b>5.9</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>24,839,989</b>	<b>54.9</b>	<b>15,667,796</b>	<b>45.8</b>
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>				
<b>少 数 株 主 持 分</b>	-	-	-	-
<b>( 資 本 の 部 )</b>				
資 本 金	5,539,684	12.2	5,427,900	15.8
資 本 準 備 金	6,854,814	15.1	6,743,030	19.7
連 結 剰 余 金	8,196,566	18.1	6,390,247	18.7
その他有価証券評価差額金	148,647	0.3	-	-
<b>資 本 合 計</b>	<b>20,442,417</b>	<b>45.1</b>	<b>18,561,177</b>	<b>54.2</b>
<b>負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計</b>	<b>45,282,406</b>	<b>100.0</b>	<b>34,228,974</b>	<b>100.0</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年7月1日 至平成12年12月31日)			前連結会計年度 の要約連結損益計算書 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)		
	金	額	百 分 比	金	額	百 分 比
			%			%
<b>売 上 高</b>		47,834,272	100.0		73,402,102	100.0
<b>売 上 原 価</b>		37,054,171	77.5		56,951,004	77.6
<b>売 上 総 利 益</b>		10,780,100	22.5		16,451,098	22.4
<b>販売費及び一般管理費</b>		7,497,638	15.6		11,811,613	16.1
<b>営 業 利 益</b>		3,282,462	6.9		4,639,485	6.3
<b>営 業 外 収 益</b>						
1. 受 取 利 息	13,380			5,389		
2. 受 取 配 当 金	54,255			385,778		
3. 有 価 証 券 売 却 益	-			103,032		
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,150			-		
5. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-			11,574		
6. 情 報 機 器 使 用 料	241,606			370,624		
7. テ ナ ン ト 収 入	-			125,037		
8. 営 業 協 賛 金 収 入	47,141			74,411		
9. そ の 他	124,766	482,299	1.0	251,795	1,327,645	1.8
<b>営 業 外 費 用</b>						
1. 支 払 利 息	59,340			58,412		
2. 新 株 発 行 費	1,346			-		
3. 上 場 準 備 費 用	-			10,992		
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	39,119			-		
5. そ の 他	-	99,805	0.2	3,365	72,769	0.1
<b>経 常 利 益</b>		3,664,957	7.7		5,894,360	8.0
<b>特 別 利 益</b>						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入	252			-		
2. 退 職 給 与 引 当 金 戻 入	449	701	0.0	-	-	-
<b>特 別 損 失</b>						
1. 固 定 資 産 除 却 損	162			71		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	162	0.0	19,497	19,568	0.0
<b>税 金 等 調 整 前 中間(当期)純利益</b>		3,665,496	7.7		5,874,791	8.0
<b>法 人 税、住 民 税 及 び 準 業 税</b>		1,808,706	3.8		2,962,798	4.0
<b>過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 準 業 税</b>		-	-		119,700	0.2
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>		571	0.0		37,172	0.1
<b>中間(当期)純利益</b>		1,856,218	3.9		2,829,465	3.9

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年7月1日 至平成12年12月31日)		前連結会計年度 の要約連結剰余金計算書 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)	
	金	額	金	額
<b>連結剰余金期首残高</b>	6,390,247	6,390,247	3,407,977	3,585,731
過年度税効果調整額	-		177,754	
<b>連結剰余金減少高</b>				
1. 配 当 金	49,900	49,900	24,950	24,950
<b>中間(当期)純利益</b>		1,856,218		2,829,465
<b>連結剰余金 中間期末(期末)残高</b>		8,196,566		6,390,247

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年 7月 1日) (至 平成12年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年 7月 1日) (至 平成12年 6月30日)
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益		3,665,496	5,874,791
減価償却費(長期前払費用償却含む)		476,062	716,538
連結調整勘定償却額		-	11,574
貸倒引当金の増減額		252	802
役員退職慰労引当金の増加額		3,586	6,312
受取利息及び受取配当金		67,636	391,168
支払利息		59,340	58,412
有価証券売却益		-	103,032
投資有価証券売却益		1,150	-
投資有価証券売却損		39,119	-
投資有価証券評価損		-	19,497
有形固定資産除却損		162	71
敷金保証金の賃料相殺		60,430	149,012
売上債権の増加額		233,780	106,293
棚卸資産の増加額		3,096,394	2,877,229
その他の流動資産の増加額		53,702	442,521
仕入債務の増加額		1,687,269	2,018,284
その他の流動負債の増減額		426,848	716,293
<b>小計</b>		<b>2,111,701</b>	<b>5,628,053</b>
利息及び配当金の受取額		15,243	99,069
利息の支払額		66,212	63,421
法人税等の支払額		1,830,699	2,558,547
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>230,033</b>	<b>3,105,154</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		4,157,897	5,870,857
無形固定資産の取得による支出		36,314	67,561
貸付による支出		-	180,000
貸付金の回収による収入		6,000	11,000
有価証券の取得による支出		-	2,392,167
有価証券の売却による収入		-	1,513,001
敷金保証金の差入による支出		595,890	1,458,701
敷金保証金の返戻による収入		167,446	258,256
保険積立金の積立による支出		56,478	311,709
保険積立金の返戻による収入		1,579	27,136
その他投資支出		255,530	7,303
投資有価証券の取得による支出		508,160	142,249
投資有価証券の売却による収入		459,388	-
関係会社出資金の取得による支出		5,000	29,800
非連結子会社の株式取得による支出		-	4,700
持分法適用会社の株式取得による支出		-	144,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,980,856</b>	<b>8,799,654</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		13,510,000	20,350,000
短期借入金返済による支出		6,904,000	17,350,000
長期借入れによる収入		2,200,000	3,200,000
長期借入金返済による支出		880,630	1,145,400
株式の発行による収入		223,568	-
配当金の支払額		49,900	24,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>8,099,038</b>	<b>5,029,650</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		<b>3,348,214</b>	<b>664,850</b>
現金及び現金同等物期首残高		<b>2,507,482</b>	<b>3,172,332</b>
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		<b>5,855,697</b>	<b>2,507,482</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称  
(株)リーダー
- (2) 主要な非連結子会社の名称等  
菅野酒販(株)  
(有)ミモザコーポレーション  
(有)三藤商店  
(有)桑原商店  
(有)シルク  
(有)中里屋商店  
(有)リカショップ・ケーター

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純利益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度までに持分法適用関連会社であった(株)エス・ピー・ネットワークは、当中間連結会計期間において第三者割当増資を行ったため、所有割合が減少し、持分法適用関連会社でなくなっております。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の株式会社リーダーの中間決算日は、中間連結決算日12月31日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (イ) 棚卸資産  
親会社  
連結子会社

売価還元法による原価法  
最終仕入原価法

#### (ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券

当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産  
定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附

属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産  
定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、中間連結財務諸表提出会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用  
定額法

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

一般債権については法人税法に定める経過的法定繰入率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 会計処理の変更

従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに見合う費用は売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高が113,969千円、売上原価が34,775千円それぞれ増加し売上総利益は、79,194千円増加しております。また、営業利益が113,969千円増加しておりますが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税金等調整前中間純利益に影響はありません。

## 7. 追加情報

### (1) 金融商品会計

当中間連結会計期間から、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

#### （有価証券）

この変更により、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金148,647千円及び繰延税金資産108,083千円を計上するとともに、従来の方法に比べ、経常利益、税金等調整前中間純利益は、10,070千円増加しております。  
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の「有価証券」から投資その他の資産の「投資有価証券」に期首時点で1,795,146千円振り替えております。

#### （債権）

平成12年7月1日以降に支出した建設協力金については、取得価額と債権金額との差額を弁済期に至るまで毎期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法（「償却原価法」）を適用することとし、当該加減額は受取利息に含めて処理しております。  
この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は713千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は103千円多く計上されております。

## 注 記 事 項

### （中間連結貸借対照表関係）

	( 当中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,951,698千円	1,511,328千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券（株式）	4,700千円	148,700千円
3. 担保提供資産及びその対応債務 （1）担保に供している資産	( 当中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
土 地	3,114,479千円	3,114,479千円
建 物	491,122千円	695,866千円
計	3,605,601千円	3,810,345千円
（2）上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	1,011,725千円	3,000,000千円
一年内返済予定長期借入金	706,400千円	1,389,000千円
長 期 借 入 金	1,887,476千円	1,820,600千円
計	3,605,601千円	6,209,600千円

### 4. 消費税の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

### 5. 所有権が留保された固定資産

構築物のうち一部の資産については、割賦払いの方式で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その代金未払額は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期末
長期未払金	23,625千円
未払金	6,300千円
合 計	29,925千円

### （中間連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	( 当中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
-------------------------	---------------	-------------

給与手当	2,744,401千円	4,494,345千円
地代家賃	871,617千円	1,433,932千円
支払手数料	989,888千円	1,565,390千円
減価償却費	442,788千円	671,299千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	1,336千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,586千円	6,312千円

2. 固定資産除却損の内訳	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
器具備品	- 千円	71千円
車輜運搬具	162千円	- 千円
計	162千円	71千円

3. 情報機器使用料は、中間連結財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、中間連結財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。

4. 退職給与引当金戻入は、連結子会社の退職金制度の廃止に伴うものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定 預け入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金	5,855,697千円	2,507,482千円
現金及び現金同等物	- 千円	- 千円
	5,855,697千円	2,507,482千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
器具備品		
取得価額相当額	650,144千円	747,440千円
減価償却累計額相当額	457,459千円	475,601千円
中間期末(期末)残高相当額	192,684千円	271,839千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	132,883千円	152,769千円
1年超	65,906千円	127,775千円
計	198,789千円	280,545千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	81,755千円	187,042千円
減価償却費相当額	79,154千円	180,732千円
支払利息相当額	2,085千円	6,397千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法



リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額

土地取得価額相当額	3,947,640千円
建物取得価額相当額	624,425千円

(2) 支払リース料	359,999千円
(3) 残価保証額	取得価額相当額の75%

3. オペレーティングリース取引に係る注記

未経過リース料

1	年	内	863,999千円
1	年	超	3,096,000千円
<hr/>			<hr/>
	計		3,960,000千円

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年7月1日 至平成12年6月30日）及び当中間連結会計期間（自平成12年7月1日 至平成12年12月31日）において、当グループのディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 売上の状況

(単位：千円未満切捨)

期 別 事業の種類別	当中間連結会計期間 〔平成12年 7月 1日から 平成12年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成11年 7月 1日から 平成12年 6月30日まで〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>ディスカウントストア事業</b>		%		%
家電製品	10,913,681	22.8	17,047,420	23.2
日用雑貨品	11,363,960	23.8	17,245,436	23.5
食 品	7,906,661	16.5	12,494,928	17.0
時計・ファッション用品	10,980,800	23.0	16,512,590	22.5
スポーツ・レジャー用品	4,689,617	9.8	6,943,860	9.5
そ の 他	1,475,743	3.1	2,273,798	3.1
小 計	47,330,465	99.0	72,518,035	98.8
<b>日用雑貨品卸売事業</b>	389,836	0.8	884,067	1.2
<b>不動産賃貸事業</b>	113,969	0.2	-	-
合 計	47,834,272	100.0	73,402,102	100.0

## 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	180,445	355,845	175,399
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,656,553	1,224,422	432,130
合 計	1,836,998	1,580,267	256,731

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 証券投資信託の受益証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000 407,360	

<参考>

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円未満切捨)

種 類	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年6月30日現在)		
		貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		67,482	162,000	94,517
債 券		-	-	-
そ の 他		1,717,664	1,710,739	6,925
小 計		1,785,146	1,872,739	87,592
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		112,962	473,035	360,072
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		112,962	473,035	360,072
合 計		1,898,109	2,345,774	447,664

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格で算出しております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	10,000千円
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	288,560千円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（自 平成11年7月1日 至平成12年6月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成12年7月1日 至平成12年12月31日）において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。